

平成22年度小松島市事務事業評価シート

事業の位置づけ（基本事項）				整理番号	7 - 1 - 8
事務事業名	小学校耐震補強事業 （南小松島小学校第1号棟）			担当課係	教育政策課
総合計画上の位置付け	大項目	4. 「人が輝く」		記入担当者	
	中項目	生涯を通して学べる環境づくり		内線等	
	小項目	2. 学校教育の充実		E-mail	
事業の実施主体	国（法定受託事務等）			事業区分	臨時事業
事業予算費目	款	10	教育費	項	2
	目	4	小学校耐震補強工事	事業	2
開始年度	平成	22	年度	根拠法令・要綱等	安全・安心な学校づくり交付金、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律

事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 平成20年度に耐震2次診断を実施した診断結果（構造耐震指標（I s 値））が、0.7以下であった南小松島小学校校舎1号棟。
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 市内の小中学校施設のうち旧耐震基準で建設された施設で学んでいる児童を地震の被害から守るため、建物の耐震性の調査・検討を行い、耐震化（改築、補強工事）を早期に完了させる。
事業の内容 （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 南小松島小学校校舎1号棟耐震化のための耐震補強設計委託業務及び耐震補強工事他
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 市内の小中学校施設のうち旧耐震基準で建設された施設が31棟有り。先に行った耐震化優先度調査を基準として、危険度の高いと思われる校舎より耐震診断を行い、建物の地震に対する強さである構造耐震指標（I s 値）を算出し、学校耐震化を進めていく必要がある。

事務事業の業績・推移（目標・実績）

		指標名		指標の説明				指標化できない成果	
		耐震化が完了した棟数		耐震化のための事業（補強設計委託、施工監理委託、補強工事）が全て完了した棟数					
成果指標	単位	H21	H22	H23	H24	将来目標 （年度：平成）	早期に耐震化を完了すべく、事業を前倒しで進めているため、平成23年度への繰越事業となっており、平成22年度には成果が上がっていない。		
	棟	目標		1	1				
	棟	実績		0					
	達成度		0.0%						

活動実績・参考となる指標	指標名		単位	H21	H22	H23	H24	指標の説明
				計画				
南小松島小学校校舎1号棟耐震補強工事設計委託業務代	円		実績		4,620,000			
			計画		2,457,000			
南小松島小学校校舎1号棟耐震補強工事監理委託業務代（繰越）	円		実績					
			計画		90,604,500			
南小松島小学校校舎1号棟耐震補強（繰越）	円		実績		36,241,000			上段：契約金 下段：前払金
			計画					
			実績					

事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		21年度決算	22年度決算	23年度決算	22年度予算	
全体コスト（円）	A 直接事業費		40,861,000	0	144,000,000	
	財源内訳	財源内訳		16,723,000		
		地方債		22,600,000		
		利用者負担		0		
		一般財源		1,538,000		
	B 人件費 ×		473,028	0		
	職員平均人件費		7,883,804			
従事した割合 人		0.06				
A + B			41,334,028	0		
単位コスト	活動指標の説明		南小松島小 1校		備考	
	活動指標1単位当たりコスト		41,334,028		平成21年4月1日現在 人口41,778人	
	市民一人あたりのコスト		995		平成22年4月1日現在 人口41,507人	

事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 国は児童の安全・安心確保のため、地域防災対策特別措置法において補強等に係る算定割合を高上げた国庫補助事業に改訂し、学校建物の耐震性能の確保と地震防災対策の促進を図っている。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 児童の安全のための施設の耐震化であることは無論のこと、地域住民の避難場所となる学校施設の耐震化は緊急性の高いものであり、早期の施設の耐震化が望まれている。

項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果(該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば必要性がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い <input type="checkbox"/> 必要性がない	地震災害に対する児童生徒の安全の確保と、災害発生後の地域住民の避難場所としての役割から、学校施設の耐震化は必要性が高い。
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="checkbox"/> 市が行わないといけない <input type="checkbox"/> どちらかといえば市で実施 <input type="checkbox"/> 必然性が低い <input type="checkbox"/> 必然性がない	市が保有する学校施設であるため。
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> どちらかといえば効率的 <input type="checkbox"/> どちらかといえば非効率的 <input type="checkbox"/> 非効率的	市の工事設計委託の算定方法により積算し、指名競争入札により決定した事業費であるため。
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 比較的緊急性がある <input type="checkbox"/> 緊急性が低い <input type="checkbox"/> 緊急性はない	現在、東南海・南海地震が今後の30年以内に60%の確率で発生すると言われており、児童の安全面から学校耐震化を早期に完了する必要がある。
成果 (目的の達成状況)	<input type="checkbox"/> 成果が上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっていない <input type="checkbox"/> 成果は上がっていない	「緊急性」の理由に同じ。
今後の課題	平成23年度への繰越事業となっているが、平成23年12月には平成23年度に発注した体育館の補強工事とほぼ同時期に完了予定であり、残る校舎2号棟の耐震化工事も遅延なく進める必要がある。	

一次評価(評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る		80点以上		評価点による判定	判定に至った理由		
		2 現状のまま継続する		60~79点					
1		3 改善・効率化し継続		50~59点		86			
		4 見直しの上縮小する		40~49点					
		5 終期設定し終了		30~39点					
		6 休 止		20~29点					
		7 廃 止		19点以下					
								1	

診断結果や学校規模からも優先性の極めて高い事業である。引き続き事業を進展し、早期の完了が望まれる。

改善・効率化・見直しの方向性 一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容(方向性・対象・手段等について記述)】

二次評価(所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る		判定説明		
		2 現状のまま継続する				
1		3 改善・効率化し継続				
		4 見直しの上縮小する				
		5 終期設定し終了				
		6 休 止				
		7 廃 止				

小学校の耐震化事業では先行する形で事業を行ってきた南小松島小学校であるが、学校施設の耐震化は急務であり、引続き事業の進展を期待する。